

平成30年度事業報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

I はじめに

1. 建設産業を取巻く現状と対策について

東日本大震災復興事業や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、度重なる自然災害対策や老朽化し更新時期を迎えている社会基盤整備への対応など、国家的事業や国民生活の安全・安心を守るため、建設産業が担うべく社会的な役割はますます増大している。

その一方で、長年に亘る建設投資の大幅な減少から過当競争を繰り返し、ダンピング受注のしわ寄せが建設企業の疲弊を招き、現場の技能労働者は若年者の入職が減少し高齢化し続けており、技術・技能の伝承が困難になっている。

この課題に対応するために、国土交通省では、劇的な進展を遂げるAI, IOTなどのイノベーション、確実に到来する労働力人口の減少といった事態を正面から受け止め、10年後においても建設業が「生産性」を高めながら「現場力」を維持できるよう、建設産業政策2017+10が策定され、法制度をはじめ、建設業関連制度の基本的な枠組みについて検討を行うため、議論が始まったところである。

当会においても、当該会議に参画するとともに、平成30年5月31日に開催された第17回総会にて、将来を担う若者が希望を持って入職できる環境整備、健全な建設産業を目指すための「決議」を行い、「技能労働者の直用化、月給制などの取り組みを進め」、「安請け合いはしない『NO!』』と言える専門工事業者を目指す」べく、行政機関や関係団体と連携しながら諸活動を展開した。

また、東日本大震災の復興に向けた取組、適正な競争環境の整備、社会保険未加入対策、標準見積書の活用推進、重層下請構造の是正、技能労働者の確保・育成、建設専門業の社会的経済的地位の向上といった基本方針に沿い、「地方整備局等との意見交換会」、「経営革新支援研修会」、「全国大会」等の開催はもとより、「専門工事業者の地域貢献活動のPR」、「社会保険等未加入対策」、「技能労働者の働き方改革における調査」、「元請団体との連携」、「登録基幹技能者の現場への常駐化」、「若年者の建設業への理解や入職促進に向けた事業」、技能労働者の育成の中核的役割を担う「富士教育訓練センターの

活用及び建て替への支援」等にも継続的に取組を実施した。

2. 建専連の事業活動について

建専連では、平成 30 年度の事業活動として、各種の委員会活動や全国大会、地方整備局等との意見交換会、建設専門業の経営革新支援研修会等を実施するとともに、建設専門業に係る政策提言、国民に向けたPR活動、総合補償制度への加入促進、各種受託事業の実施など、様々な事業活動を展開してきた。

建設専門業に係る施策確立のための事業としては、総務部会、企画委員会、特別委員会(建設技能労働者の働き方改革検討委員会)などを開催し、「第 17 回総会決議文書」や平成 21 年度にとりまとめた「建設労働生産性の向上に資する 12 の提言」等を具現化させるための活動を行った。

建設専門業の社会的経済的地位の向上に関する事業としては、ニッショーホールにおいて、「働き方改革に取り組む専門工事業～変わりゆく現場 “夢と希望を求めて”～」をテーマに全国大会を実施した。

また、建設専門業の経営革新支援研修会では、「働き方改革・人材確保育成等について」、「職人基本法について」、「中小建設業における女性推進活躍について」、「建設キャリアアップシステムについて」、「新たな外国人材受入について」などをテーマとし全国 10 地区にて開催した。

関係機関に対する要請、意見具申、協力、意見交換に関する活動としては、国土交通省や厚生労働省、(一社)日本建設業連合会等の各種委員会等に対し意見具申を行い、(一社)日本建設業連合会との間では、平成 21 年度立ち上げた「建設スキルアップサポート制度」について、本年度も引き続き、高校等在学中に所定の資格を取得し、建専連会員企業に就職した者を対象に資格取得費用の半額補助(上限1万円)を実施した。なお、昨年度と同様に、(一社)日本建設業連合会会員の協力会企業に就職した者についても、平成 21 年度入職まで遡り適用できるよう制度を拡充し、本年度も303名に対し助成を行った。

また、国土交通省本省や地方整備局等と意見交換会を開催するとともに、建設産業政策会議への参画や建設産業人材確保・育成推進協議会、登録基幹技能者制度推進協議会等への協力・協賛を実施した。

その他、目的を達成するための事業としては、当会のホームページの「職人さんミュージアム」や「専門工事業 navi」のページの拡充による情報提供の拡充を行ったほか、各種受託事業の実施、地区建専連への支援、総合保障制度に係る支援事業を実施した。

II. 庶務事項

1. 会員団体の数

	平成 29 年度末	平成 30 年度末
正会員	34 団体	33 団体
特別会員	2 団体	2 団体
賛助会員	9 団体	8 団体

2. 総会・理事会

会議の種類	日時・場所	主な議題
第 17 回 通常総会	H30.5.31 東海大学校友会館	1.平成 29 年度事業報告の件 2.平成 29 年度収支決算承認の件 3.平成 30 年度事業計画(案)報告の件 4.平成 30 年度収支予算(案)報告の件 5.役員選任(案)審議の件 6.総会決議事項(案)審議の件
第 1 回 理事会	H30.5.31 東海大学校友会館	1.平成 29 年度事業報告及び決算について 2.第 17 回通常総会・懇親会等について 3.平成 29・30 年度役員について 4.平成 30 年度企画委員会について 5.第 19 回地方整備局等との意見交換会について
第 2 回 理事会	H30.8.23 書面にて	1.役員を選任について
第 3 回 理事会	H30.9.19 振興基金 会議室	1.平成 30 年度全国大会について 2.平成 30 年度企画委員会について 3.平成 30 年度特別委員会について 4.平成 30 年度経営革新支援研修会について 5.会員企業数等について 6.本省・地方整備局等との意見交換会実施結果について 7.「職人さんミュージアム」総アクセス件数について 8.平成 30 年度上半期建専連主要活動事項
第 4 回 理事会	H30.12.6 振興基金 会議室	1.平成 30 年度上半期事業及び会計報告 2.平成 30 年度全国大会結果について 3.平成 30 年度企画委員会、特別委員会について 4.平成 30 年度経営革新支援研修会について

		5.新年の挨拶日程について
第5回 理事会	H31.3.25 振興基金 会議室	1.平成 30 年度事業報告(案)及び決算(案)の概要 2.平成 31 年度事業計画(案)、予算(案)の概要 3.平成 31・32 年度役員の専任等について 4.平成 31 年度業務予定 等

Ⅲ. 実施事業

1. 建設専門業に係る施策立案のための事業

総務部会、企画委員会、特別委員会等を下記の通り開催し、建設専門業に係る事業活動の企画立案及び調査研究活動を行った。委員会委員名簿はP18 の通りである。

[総務部会・企画委員会]

会議の種類	日時・場所	主な議題
第 1 回 総務部会	H30.5.15 振興基金 会議室	1.第 17 回通常総会について 2.総会懇親会について 3.地区建専連事務局長等会議について 4.第 19 回地方整備局等との意見交換会について
第 2 回 総務部会	H30.9.13 振興基金 会議室	1.平成 30 年度全国大会について 2.平成 30 年度企画委員会について 3.平成 30 年度特別委員会について 4.平成 30 年度経営革新支援研修会について 5.会員企業数等について 6.本省・地方整備局との意見交換会の実施結果について 7.「職人さんミュージアム」総アクセス件数について 8.平成 30 年度上半期建専連主要事業活動
第 3 回 総務部会	H30.11.28 振興基金 会議室	1.平成 30 年度上半期事業及び会計報告 2.平成 30 年度全国大会結果について 3.平成 30 年度企画委員会、特別委員会について 4.平成 30 年度経営革新支援研修会について 5.新年の挨拶日程について
第 4 回 総務部会	H31.3.7 振興基金 会議室	1.平成 30 年度事業報告(案)及び決算(案)の概要 2.平成 31 年度事業計画(案)、予算(案)の概要

		3.平成 31・32 年度役員の専任等について 4.平成 31 年度業務予定 等
--	--	---

[企画委員会]

第 1 回 企画委員会	H30.8.20 振興基金 会議室	1.平成 30 年度建専連活動方針(案)について 2.平成 30 年度全国大会企画(案)について 3.2020 年オリンピック・パラリンピック開催時における建設業の参加について
第 2 回 企画委員会	H30.10.15 振興基金 会議室	1.平成 30 年度全国大会について 2.会員企業数等(平成 30 年 7 月末現在)について 3.WG の設置について 4.海外視察について 5.専門工事企業の見える化について 6.ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)活用の現状と団体における汎用性について 7.今後の建専連の事業のあり方・方向性等について
第 3 回 企画委員会	H30.12.4 振興基金 会議室	1.平成 30 年度全国大会実施報告について 2.平成 30 年度建設専門業の経営革新支援研修会について 3.建専連海外視察について 4.新たな在留資格(特定技能)に基づく受け入れについて 5.今後の建専連の事業等のあり方・方向性等
第 4 回 企画委員会	H31.1.29 振興基金 会議室	1.平成 30 年度スキルアップサポート実施状況について 2.建専連海外視察について 3.建専連の広報活動について 4.平成 30 年度特別委員会について 5.公共工事設計労務単価等について 6.日建連「労務費見積り尊重宣言」について

[特別委員会(建設技能労働者の働き方改革検討委員会)]

第 1 回	H30.9.20 振興基金 会議室	1.建設技能労働者の働き方改革検討委員会について 2.平成 30 年度調査の実施方法について
第 2 回	H31.1.21 振興基金 会議室	1.調査報告(案)について

[建専連会員団体事務局長等会議]

第1回	H30.9.3 振興基金 会議室	1.「働き方改革、技能労働者の処遇改善等の現状について」(厚生労働省) 2.「平成30年度建専連事業活動等」(建専連事務局)
-----	---------------------	---

2. 建設専門業に係る情報提供並びに研修会等の開催に関する事業

- (1) 国土交通省、厚生労働省、地方自治体など関係機関に係る情報・資料等を収集整理して、会員団体へ逐次提供した。
- (2) 「建設専門業の経営革新支援研修会」を平成31年1月～3月にかけて全国10地区において開催した。同研修会の詳細についてはP19のとおりである。

3. 建設専門業の社会的経済的地位向上に関する啓発事業

(1) 全国大会

平成30年11月15日に、ニッショーホールにおいて、「働き方改革に取り組む専門工事業～変わりゆく現場 “夢と希望を求めて”～」をテーマに開催し、全国各地から600名を超える参加者があった。大会の詳細についてはP20のとおりである。

(2) 企画委員会

今年度は、主に建専連のホームページの情報提供の強化や、全国大会の事業内容、地域貢献活動事例の追加に関する調査に関する検討を行った。また、今後の建専連事業に関する検討や地域と建設業を繋ぐ新たな事業の展開についての検討を行い、今後も継続して建設業への入職促進に関する検討や取組について展開を図ることとしている。

(3) 特別委員会(建設技能労働者の働き方改革検討委員会)

平成30年度からは、働き方改革による週休二日制の推進について検討等を行う特別委員会を設置し、働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価等に関する調査の実施方法、調査結果の取り纏め方法等について検討や分析を行った。

○平成30年度「働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価等に関する調査」

建専連会員団体を通じ、会員団体企業に対し、働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価等、登録基幹技能者の能力評価と処遇、職長の能力評

価と処遇、技能者の能力評価と処遇についてアンケート調査を実施した。

なお、上記(2)、(3)の委員会のメンバーは P18 のとおり。

(4) 建設スキルアップサポート制度(日建連と建専連の連携事業)

本制度も平成 21 年度から引き続き、(一社)日本建設業連合会と連携しながら工業高校等の在学中に技能・技術資格を取得し、かつ平成 21 年4月以降に建専連の会員企業に入職した者を対象に、資格取得費用の一部を助成する事業を実施した。昨年度に引き続き(一社)日本建設業連合会会員の協力企業に就職した者についても、平成 21 年 4 月以降の入職まで遡り適用することし、助成を実施した。平成 30 年度助成対象者は 303 名(累計:1,750 名)となった。

4. 官公庁その他関係機関に対する啓発事業

(1) 審議会等に出席・意見具申

会議の種類	日時・場所	主な議題
第 7 回公共工物品質確保に関する議員連盟総会 〔会長・常務理事〕	H3011.2 自民党本部	1.災害対応及び働き方改革(ヒアリング)
公明党 国土交通部会 〔会長〕	H3011.26 衆議院第一議員会館	1.建設業の災害対応及び働き方改革について
第 7 回「建設職人基本法」超党派国会議員フォローアップ推進会議 〔常務理事〕	H3011.30 衆議院第一議員会館	1.当会議 欧州視察団調査報告について 2.政府における基本法具体化のための検討経過
建設職人基本法 〔上席調査役〕	H31.3.12 衆議院第二議員会館	1.手すり先行工法の義務化について 2.足場の組立等後の十分な知識、経験を有する者による安全点検
第 1 回公共工物品質確保改正プロジェクトチーム 〔常務理事〕	H3012.20 衆議院議員会館講堂	1.公共工物品質確保法改正プロジェクトチームについて 2.公共工物品質確保法の運用状況と今後の課題について
第 2 回公共工物品質確保改正プロジェクトチーム 〔常務理事〕	H31.2.6 衆議院第 2 議員会館	1.公共工物品質確保法改正案について 他

(2) 「建設産業人材確保・育成推進協議会(人材協)」等への協力・協賛・出席

会議の種類	日時・場所	主な議題
平成 30 年度優秀施工者国土交通大臣顕彰審査委員会 〔会長〕	H30.8.21 合同庁舎 3 号館	1.顕彰候補者の選考 2.顕彰式典の開催 他
平成 30 年度優秀施工者国土交通大臣顕彰式 〔会長〕	H30.10.5 メルパルク ホール	1.優秀施工者国土交通大臣顕彰および青年優秀 施工者土地・建設産業局長顕彰 授与 2.作文紹介 他
建設産業人材確保・育成 推進協議会 企画・広報分 科会 建設イメージアップ 戦略実践プロジェクトチー ム(CIU) 〔常務理事〕	H31.3.4 振興基金会 議室	1.国交省講演 2.厚労省講演 3.現場見学会マニュアルの改訂について 4.学校キャラバン(出前講座)実践マニュアルの作 成について 他
第 29 回建設産業人材確 保・育成推進協議会 運営 委員会 〔副会長〕	H31.3.13 振興基金会 議室	1.平成 30 年度建設産業人材確保・育成推進協議 会事業報告(案)について 2.平成 31 年度建設産業人事確保・育成推進協議 会事業計画(案)等について 他

(3) その他外部の各種委員会、会議、研修会等への出席

会議の種類	日時・場所	主な議題
第 5 回建設産業担い手確 保・育成コンソーシアム企 画運営会議 〔会長〕	H30.4.17 振興基金会 議室	1.平成 29 年度事業報告(案)及び支出報告(案) 2.新たな地域連携ネットワーク支援先について 3.建設業担い手確保・育成アクションプログラム (第 5 版)(案)について 4.平成 30 年度支出予算(案)について
登録基幹技能者制度推進 協議会 運営委員会 〔常務理事〕	H30.4.27 振興基金会 議室	1.平成 29 年度事業報告(案)並びに決算報告(案) について 2.平成 30 年度事業計画(案)並びに収支予算(案) について
第 1 回建設業社会保険推 進・処遇改善連絡協議会 (仮称) 〔常務理事〕	H30.6.21 都道府県会 館大会議室	1.社会保険について 2.建設キャリアアップシステムについて 他
第 2 回建設キャリアアップシ	H30.6.21	1.建設キャリアアップシステムの最新状況につい

システムの普及・利用促進に向けた建設業関係団体説明会 〔常務理事〕	都道府県会議室	て 2 建設技能者の能力評価制度について 他
建設キャリアアップシステム運営協議会 第6回運営委員会 〔常務理事〕	H30.8.3 振興基金会議室	1.建設キャリアアップシステムの運用開始に向けたスケジュールの見直しについて 2.平成 30 年度事業計画の進捗状況について 他
建設キャリアアップシステム運営協議会 第4回総会 〔会長〕	H30.8.10 振興基金会議室	1.建設キャリアアップシステムの運用開始に向けたスケジュールの見直しについて 2.平成 30 年度事業計画の進捗について 他
建設キャリアアップシステム運営協議会 第7回運営委員会 〔常務理事〕	H31.3.13 振興基金会議室	1.平成 31 年度建設キャリアアップシステム事業計画及び収支計画の方針について 2.建設キャリアアップシステムの普及促進について 他
第1回専門工事企業の施工能力見える化等に関する検討会 〔常務理事〕	H30.4.26 振興基金会議室	1.検討会の設置について 2.建設業を取り巻く現状について 3.専門工事企業の施工能力等の見える化制度について 他
第2回専門工事企業の施工能力見える化等に関する検討会 〔常務理事〕	H30.6.7 振興基金会議室	1.専門工事企業の見える化制度について 2.建設技能者の能力評価制度について 3.今後のスケジュールについて 他
第4回専門工事企業の施工能力見える化等に関する検討会 〔常務理事〕	H30.8.7 経済産業省別館会議室	1.専門工事企業の施工能力等の見える化制度について 2.建設技能者の能力評価制度について 3.今後のスケジュールについて 他
第5回専門工事企業の施工能力見える化等に関する検討会 〔常務理事〕	H30.9.20 振興基金会議室	1.中間とりまとめ(案)について 2.中間とりまとめ(案)についてのご意見 3.専門工事企業の見える化に関するワーキンググループについて 他
第6回専門工事企業の施工能力見える化等に関する検討会 〔常務理事〕	H31.3.6 振興基金会議室	1.建設技能者の能力評価制度について 2.専門工事企業の施工能力等の見える化制度について 他

第3回建設工事における安全衛生経費の確保に関する実務者検討会 〔常務理事〕	H31.1.31 経済産業省 別館	1.今後の施策検討の進め方 2.安全衛生経費の実態調査計画について 他
第5回2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 大会施設工事安全衛生対策協議会〔会長〕	H30.9.14 厚労省会議 室	1.選手村建設工事現場における労働災害防止対策について 2.調達コードに係る取組について 他
第6回2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 大会施設工事安全衛生対策協議会〔会長〕	H31.3.28 厚労省会議 室	1.大会施設工事における災害の発生状況について 2.大会施設工事における安全衛生対策の実施状況について 他
第2回土木施工管理技術検定委員会 〔会長〕	H30.8.9 合同庁舎3 号館	1.平成29年度1級土木施工管理技術検定試験及び2級土木施工管理技術試験の実施結果 2.平成30年度土木施工管理技術検定試験について 他
第3回土木施工管理技術検定委員会 〔会長〕	H30.12.13 合同庁舎3 号館	1.平成30年度土木施工管理技術検定実施日程 2.平成30年度1級土木施工管理技術検定の実地試験の実施状況 他
外国人受入れに関する検討会議 〔常務理事〕	H30.10.4 合同庁舎3 号館	1.外国人受入れに関する新たな在留資格の創設について 2.意見交換 他
特定技能外国人材の受入れに関する検討会議 〔常務理事〕	H30.11.7 合同庁舎4 号館	1.出入国管理および難民認定法改正案について 2.建設分野における新たな在留資格に基づく外国人材の受入方針 他
特定技能外国人の受入れに関する検討会議 〔常務理事〕	H30.12.19 合同庁舎3 号館	1.出入国管理および難民認定法改正案 2.建設分野における新たな在留資格に基づく外国人材の受入方針 他
特定技能外国人受入れに関するワーキンググループ 〔常務理事〕	H30.12.14 合同庁舎3 号館	1.特定技能外国人の受入体制について 他
特定技能外国人受入れに関するワーキンググループ 〔常務理事〕	H31.2.4 合同庁舎3 号館	1.特定技能外国人の受入に係る新団体について 他

新法人設立 定款決定会 合 〔会長、上席調査役〕	H31.3.13 東海大学校 友会館	1.定款の決定について 2.設立時理事及び設立時監事の選任について 3.設立時の代表理事の決定について 他
優秀外国人建設就労者表 彰に関する検討・審査委員 会 〔常務理事〕	H31.2.13 国土交通省	1.審査方法・応募内容の説明 2.優秀外国人建設就労者の決定
建設分野技能実習に関す る事業協議会 〔常務理事〕	H31.2.18 霞ヶ関ナレッ ジスクエア	1.外国人技能実習制度の現状、課題等 2.建設分野技能実習の実態に関する調査他
第 2 回若年者及び女性に 魅力ある職場づくり事業推 進委員会 〔常務理事〕	H30.9.10 富士東京事 務所	1.平成 30 年度事業計画の変更について 2.平成 30 年度事業の実施状況について 他
第 3 回若年者及び女性に 魅力ある職場づくり事業推 進委員会 〔常務理事〕	H30.12.7 富士東京事 務所	1.平成 30 年度事業計画の変更について 2.平成 30 年度事業の実施状況について 3.アンケート調査票(案)について 他
第 4 回若年者及び女性に 魅力ある職場づくり事業推 進委員会 〔常務理事〕	H31.3.6 富士東京事 務所	1.平成 30 年度事業計画の変更について 2.平成 30 年度事業の実施状況について 3.アンケート調査票結果について 他
第 4 回けんせつ小町活躍 推進表彰 選考委員会 〔会長〕	H31.2.26 日建連会議 室	1.選考会 他
第 7 回関東圏専門工事業 担い手・確保育成推進協議 会 〔常務理事〕	H30.10.18 さいたま新 都心合同庁 舎 2 号	1.平成 30 年度上半期の事業実施報告について 2.今後のスケジュール等 3.建設労働者緊急育成支援事業の報告 他
第 2 回建設業の働き方改 革に関する不動産・住宅関 係連絡会議 〔副会長・常務理事〕	H30.4.25 合同庁舎 3 号館	1.「適正な工期設定等のためのガイドライン」策定 後の動きについて 2.建設工事の工期設定等に関する調査結果につ いて 他
i-Construction 推進コンソ ーシアム 第 4 回企画委 員会 〔常務理事〕	H30.10.12 合同庁舎 3 号館	1.i-Construction の進捗状況 2.新技術の開発・導入 3.i-Construction の普及・促進

中央建設業審議会・社会 資本整備審議会産業分科 会建設部会 平成 30 年審 議 第3回基本問題小委員 会 〔会長、常務理事〕	H30.4.16 合同庁舎 3 号館	1.工事開始後のリスク発生時における手戻り防止 のための方策について 他
中央建設業審議会・社会 資本整備審議会産業分科 会建設部会 平成 30 年審 議 第4回基本問題小委員 会 〔会長、常務理事〕	H30.5.28 合同庁舎 3 号館	1.働き方改革の推進に向けた受発注者双方の 取組について 2.重層下請構造の改善に向けた取組について他
中央建設業審議会・社会 資本整備審議会産業分科 会建設部会 平成 30 年審 議 第5回基本問題小委員 会 〔会長、常務理事〕	H30.6.18 合同庁舎 4 号館	1.公共工事における適正な工期設定に向けた取 組について 2.中間とりまとめ(案)について
中央建設業審議会・社会 資本整備審議会産業分科 会建設部会 平成 31 年審 議 第1回基本問題小委員 会 〔会長〕	H31.1.16 法曹会館	1.建設業を巡る最近の状況について 2.中間とりまとめ(案)について
中央建設業審議会総会 〔常務理事〕	H30.8.6 合同庁舎 4 号館特別会 議室	1.基本問題小委員会中間とりまとめ(報告) 2.適正工期ガイドラインの改訂について(報告) 他
建設工事における安全衛 生経費の確保に関する実 務者検討会 〔常務理事〕	H30.6.7 経済省別館 会議室	1. 今後の検討方針について 2. 安全衛生経費の実態調査計画(案)について
第 12 回東日本大震災・熊 本地震復旧・復興工事安 全推進本部会合 〔会長〕	H31.3.5 笹川記念館	1.第 11 回会議議事要旨の確認 2.厚生労働省からの報告 3.検討課題に係る意見交換他

東日本大震災8周年追悼式典 〔会長〕	H31.3.11 国立劇場	1.追悼の辞 2.御遺族及び被災者代表のことば 他
-----------------------	------------------	------------------------------

(4) 関係機関の事業運営等への協力

会議の種類	日時・場所	主な議題
第 2 回建退共掛金の納付に係る電子申請方式の実証実験に関する運営ワーキンググループ 〔会長〕	H30.4.26 AP 東京八重洲通り 13 階 A ルーム	1.電子申請方式の実証実験について 2.就労実績報告書作成ツール(仮称)について 他
第 3 回建退共掛金の納付に係る電子申請方式の実証実験に関する運営ワーキンググループ 〔会長〕	H30.6.28 AP 東京八重洲通り 13 階 A ルーム	1.電子申請方式の実証実験の実施結果について 2.就労実績報告書作成ツールについて 他
第 4 回建退共掛金の納付に係る電子申請方式の実証実験に関する運営ワーキンググループ 〔会長〕	H30.8.2 AP 東京八重洲通り 13 階 A ルーム	1.電子申請方式の実証実験の実施結果について 他
第 2 回建退共制度に関する検討会 〔会長〕	H30.8.6 AP 東京八重洲通り 13 階 A ルーム	1.電子申請方式の実証実験の実施結果について 他
第 3 回建退共制度に関する検討会 〔会長〕	H30.10.9 AP 東京八重洲通り 13 階 A ルーム	1.電子申請方式の実証実験の実施結果について 他
第 4 回建退共制度に関する検討会 〔会長〕	H30.11.12 AP 東京八重洲通り 12 階FGルーム	1.建退共制度に関する検討会意見(案)について 他
建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議 〔常務理事〕	H30.10.5 AP 東京八重洲通り	1.事業概要について 2.加入促進強化月間について 他

(5) 地方整備局等との意見交換会

全国 10 地区において開催し、各地区とも地方整備局長はじめ関係幹部等の出席があった。開催日時等は P21 のとおり。

(6) 地方整備局建政部長等との意見交換会

全国大会(平成 30 年 11 月 15 日 ニッショーホール)の開催に合わせ、地方整備局建政部長等と建専連役員、地区建専連会長との意見交換を実施した。

(7) 地区建専連事務局長等会議

第 17 回総会(平成 30 年 5 月 31 日 東海大学校友会館)の開催に合わせ、全国 10 地区にある地区建専連の事務局長等と意見交換を実施した。

(8) 建専連会員団体事務局長等会議

国土交通省からの情報提供や平成 30 年度建専連事業の説明等を行う、建専連の会員団体の事務局長等を対象とした会議を、平成 30 年 9 月 3 日に行った。

(9) 建専連の広報(ホームページ)

平成 22 年度に当会のホームページに開設した専門工事業の職種や社会貢献事例等を紹介する「職人さんミュージアム」への平成 30 年度のアクセス数は 17,115 件となり、開設以来 250,284 件のアクセス数となった。(H31.3 月末現在)

5. その他目的を達成するための事業

(1) 各種受託事業等の実施

受託・助成業務名	相手先	概要
業務連携促進事業助成	(一財)建設業振興基金	平成 30 年度「地方整備局等幹部との意見交換会」、「全国大会」、「経営革新支援研修会」、「広報等一般事業」、「地域・社会貢献事業」を実施した。
働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価等に関する調査	(公財)建設業福祉共済団	建専連正会員団体の会員企業の働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価等、登録基幹技能者の能力評価と処遇、職長の能力評価と処遇、技能者の能力評価と処遇についてアンケート調査を実施した。

(2) 総合補償制度に関する事業の実施

専門工事業者の責任施工体制を補完する財政的なバックアップとして、長期性能（瑕疵）保証制度に、第三者賠償補償制度、上乘せ労災障害補償制度を組み合わせた専門工事業補償制度について、関係会員団体傘下企業を対象に加入促進活動を行った。

(3) 富士教育訓練センターの建て替え支援

平成 26 年 6 月 3 日に開催された第 13 回通常総会において才賀会長から、富士教育訓練センターの建て替えに対する支援の要請が行われた。

平成 26 年 9 月 26 日に開催された平成 26 年度第 2 回理事会の第九号議案「富士教育訓練センターの建て替え資金調達について」において、事務局が富士教育訓練センターの建て替えに向けた現在の進捗状況等について説明を行い、また、建専連会員団体における建て替え資金の調達について、建専連全体として 1 億円の拠出を目標とし、会員団体に協力を依頼する建替資金の金額については、会員企業等から任意にて、2 万円を 1 口とし 1 企業 1 口以上、または、会員企業各社からの資金調達が難しい団体については 1 団体 300 万円、役員団体については 350 万円の資金の依頼を行う事や同依頼文書は 10 月中を目途に各団体宛に発出し、建専連事務局が団体に訪問依頼をすることについて説明を行い、全員異議なく了承された。

これにより、会員団体に対し平成 26 年 10 月 29 日付文書「富士教育訓練センターの建替え資金支援に関するお願い」文書を送付し、協力を依頼した。

その後、平成 27 年度の「建設専門業の経営革新支援研修会」（全国 10 地区にて開催）において各地域の専門工事業者にも支援の要請を行い、平成 28 年 3 月 4 日現在建て替え資金支援に関するお礼と目標額達成に向けた追加支援要請を行った。

また、平成 29 年 1 月 12 日に宿泊棟、共用棟の竣工式を行った報告と建替え資金支援に関する追加要請を昨年を引き続き「建設専門業の経営革新支援研修会」において行い、併せて、平成 29 年 3 月 7 日の第 2 回会員団体事務局長会議においても追加要請を行った。

平成 30 年 3 月 5 日新本館、教室棟完成に伴う内覧会を行い、平成 30 年 9 月 28 日に竣工式が行われ、建替事業が全て完了した。